

令和7年度行政評価



令和7年 月

四万十町

1 行政評価とは

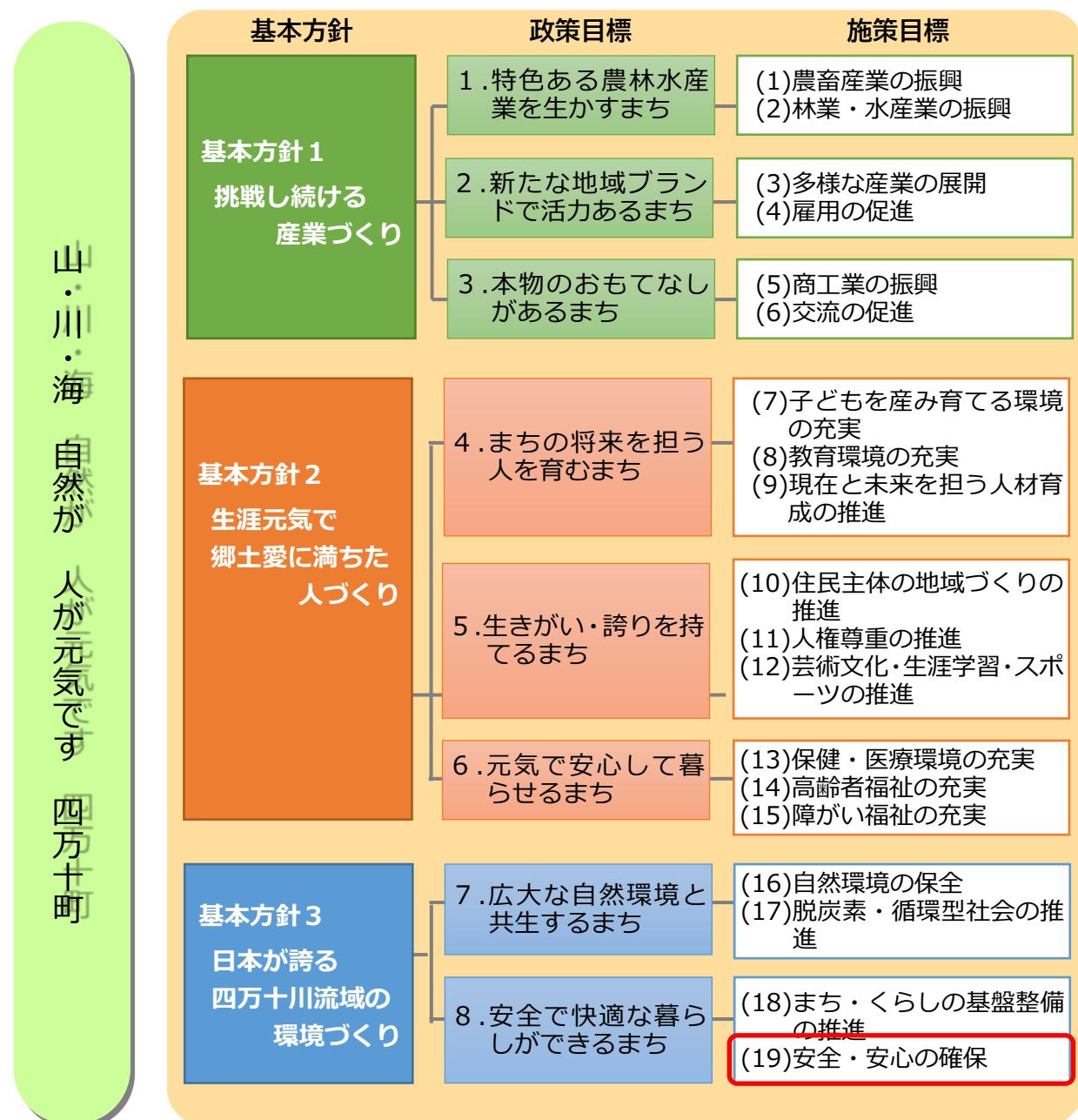
行政が実施している政策、施策、事務事業について、成果指標等を用いて分析、評価することにより、人材や予算といった経営資源が有効に活用されるよう、定期的な検証を行う仕組みです。

2 行政評価の目的

- (1)協働によるまちづくりの推進（町民との情報共有の推進、町政への町民参画の推進）
- (2)効率的で効果的な町政運営の確立（総合振興計画の推進、職員の意識改革と能力の向上）

3 評価項目

令和6年度については、施策目標(19)安全・安心の確保の施策を推進するために実施した21の事務事業について、令和6年度の実績に基づき評価を実施しました。



4 事務事業評価(事後評価)

令和6年度実績に基づき、以下のとおり事務事業評価を行いました。

施策目標	事業番号	事業名	担当課	評価	今後の方向性
安全・安心の確保	1	防災施設整備・管理事業	危機	A	現状のまま継続
	2	交通安全対策事業	危機	A	現状のまま継続
	3	自主防災組織育成事業	危機	B	改善して継続
	4	消防水利施設整備事業	危機	A	現状のまま継続
	5	津波避難対策推進事業	危機	A	現状のまま継続
	6	住宅耐震化促進事業	建設	A	現状のまま継続
	7	消防設備等整備事業	危機	A	現状のまま継続
	8	災害時医療救護に関する業務	健福	B	改善して継続
	9	災害時要配慮者支援事業	健福	A	現状のまま継続
	10	燃料タンク対策事業	農林	C	休廃止
	11	消費者行政推進事業	賑い	A	現状のまま継続
	12	地域ため池総合整備事業(負担金)	建設	A	現状のまま継続
	13	吉見川浸水対策事業	建設	B	改善して継続
	14	地域安全活動推進事業	危機	A	現状のまま継続
	15	常備消防体制整備事業	危機	A	現状のまま継続
	16	非常備消防体制整備事業	危機	B	改善して継続
	17	災害対応連携推進事業	危機	A	現状のまま継続
	18	避難設備・運営体制整備事業	危機	A	現状のまま継続
	19	再犯防止推進事業	健福	A	現状のまま継続
	20	単独災害復旧事業補助金	建設	A	現状のまま継続
	21	老朽建築物除却事業(町単)	建設	B	改善して継続

5 事務事業評価の集計

施策目標	実施事業数	評価結果集計
(19)安全・安心の確保	21 事業	A…15 事業 B…5 事業 C…1 事業

R7行政評価シート

施策目標(19)

安全・安心の確保

事業番号 1~21

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	防災施設整備・管理事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害に備えて、応急対策に必要な施設等の整備や維持管理、情報伝達手段の確保・充実を図り、非常時の応急活動や孤立対策に役立てる。						
事業内容	大規模災害時に住民へ情報伝達を行うための通信手段の充実を図る。また、自主防災組織が地域避難施設の運営のために必要な整備の補助や有事の際に必要な応急対策整備や維持・管理を行う。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民・自主防災組織等						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	27,255				9,000		18,255
【実績額】	25,726				7,300		18,426
令和6年度の具体的な実施内容	<p>□地域避難施設整備事業費補助金 住民が安全に避難し、安心して避難生活を送ることができるよう、避難時に必要な施設等の整備や避難路の改修等の経費に対して補助金を交付した。 ・興津地区 本村避難広場避難道修繕工事 他8件 6,393,967円</p> <p>□音声告知システム保守委託、河川監視システム照明設備工事 ・音声告知システム等保守委託料 15,167,680円 ・屋外拡声子局ONU保守委託料 3,087,000円 ・河川監視システム照明設備工事 1,077,560円 計 19,332,240円</p>						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		沿岸部における避難路の適切な維持管理	R4	9箇所	R8	9箇所	R6
河川等監視カメラ照明設備の整備	R4	7箇所	R8	13箇所	R6	13箇所	
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	沿岸部を中心に、避難施設の改修等を行うことにより、住民が安全に避難できる環境を整備することができた。また、音声告知システムや河川監視カメラの照明設備の工事を実施することで、災害時の緊急放送や夜間でも河川水位の確認ができるなど、災害を未然に防ぐための体制を強化することができた。今後についても、これらの施設の保守点検を適切に実施していく。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

事業番号1

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	交通安全対策事業		
担当課	危機管理課	担当係	地域安全係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	交通安全対策基本法の規定に基づき、住民の生命、身体及び財産を保護するため、交通事故の発生を防ぐよう交通安全対策の推進を図る。						
事業内容	要望があった地域へカーブミラーを配布するとともに、危険性の高い箇所にガードレール等の交通安全施設を設置する。また、警察や交通安全協会、交通安全関係団体と連携し、街頭指導やドライバーサービスを通じた交通安全啓発を実施する。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民、来町者						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	3,284						3,284
【実績額】	2,817						2,817
令和6年度の具体的な実施内容	□交通安全施設整備工事費 1,100,000円（藤の川神野々線反射鏡設置工事・口神ノ川峰の上線反射鏡設置工事・小野川ヤシキ線道路安全施設設置工事・萩原線転落防止対策工事） □カーブミラー購入費 399,993円（反射鏡15枚、支柱9本、取付金具3組） □交通安全指導員報酬997,929円（11人） ・街頭指導、各種イベントでの交通整理・交通安全指導等 □交通安全母の会補助金320,000円 ・交通安全啓発活動（量販店入口で交通安全啓発グッズを配布したり、高齢者世帯を訪問）						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		交通安全指導員出務回数(回/年)	R4	298	R8	319	R6
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	交通安全指導員の方が、人通りの多い歩道での街頭指導や、学校・地域イベントにおける交通安全啓発を行うことを通じて、住民や児童・生徒の交通安全意識の向上に努めてきた。しかし近年、交通安全指導員の方の出務回数が減少傾向にあることから、今後は「町民交通安全の日」（毎月20日）における街頭指導を徹底し、出務回数を増やしていくことで、活動の継続性と地域への浸透を図っていく。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

事業番号2

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	自主防災組織育成事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	自主防災組織の活動を強化・充実させることで、住民の自助・共助による防災意識の向上を図るとともに、防災活動の行動力を高め、災害に強いまちづくりを推進する。						
事業内容	各自主防災組織や自主防災組織連絡協議会の活動に対して補助金を交付することで活動の強化を図るとともに、各自主防災組織が中心となって避難計画や避難所運営マニュアルを更新していく中で、共助意識の一層の向上を図る。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町、町内自主防災組織						
対象者	町民、町内自主防災組織						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)						
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源	
【計画額】	9,200				9,200			
【実績額】	7,816		106		7,600		110	
令和6年度の具体的な実施内容	<input type="checkbox"/> 自主防災組織活動事業補助金 ・活動支援分 活動に必要な資機材整備や防災活動経費への補助金（44組織） 2,744,989円 ・活動強化分 防災倉庫や発電機等の資機材の補助金（5組織） 2,500,000円 <input type="checkbox"/> 自主防災組織連絡協議会補助金 連絡協議会の会議費、講演会開催経費、イベント経費、視察研修等 2,521,216円 <input type="checkbox"/> 地域で支える家具転倒防止対策補助金（10件） 50,000円							
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値		
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	
		自主防災組織の活動率	R4	90.8パーセント	R8	100パーセント	R6	100パーセント
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	自主防災組織の主体的な活動を促進するため、資機材の購入や訓練等に要する経費に対して補助金を交付した。また、各支部が実施する視察研修や防災フェス及び防災講演会を開催することで、自主防災組織活動の活性化や住民の防災意識の向上に努めたほか、高齢者等宅への家具転倒防止対策を実施することで地震の揺れによる被害の低減に努めることができた。							

3 評価結果

評価結果	B 改善して継続	休廃止の時期
事業の課題	家具転倒防止対策補助金の申請件数が伸びていないため、実施方法や申請手続きについて見直しが必要である。	
改善の内容	補助金の申請手続きの簡素化について検討する。	

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

事業番号3

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	消防水利施設整備事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	火災時における迅速な現場対応に備えるための設備を整備することにより、住民の生命・財産の安全を確保する。						
事業内容	消防水利の無い地区を解消するため、必要な個所に消火栓を設置するとともに、迅速な消火活動が行えるよう、併せて消火栓BOXも整備する。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	3,589		1,794				1,795
【実績額】	3,273		1,636				1,637
令和6年度の具体的な実施内容	消火栓の設置については令和6年度は消火栓の設置要望はなかった。消火栓BOXについては令和7年2月4日に15セットを購入（納品）、10セットは設置済みであるが、残り5セットは消火栓近くの地権者と設置交渉中である。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	
		消火栓設置数	R4	911	R8	971	R6
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	消火栓については火災が発生した場所で設置要望が出ることが多く、住民の不安解消のため調査・設置は継続していく必要がある。また、消防、消防団や地区からの要望で設置が必要な箇所は耐震性貯水槽と併せて積極的に設置していく。消火栓BOXについても自主防災組織等が初期消火訓練を積極的に行ってくれており、令和8年度で計画が完了予定なので設置を進めていく。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	津波避難対策推進事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	南海トラフ巨大地震で想定される津波災害への対策を講じることにより、沿岸部の「命を守り、つなぐ」取り組みを推進する。						
事業内容	興津・志和地区に最大級の津波からも命を守り、安全に避難行動や避難生活が送れるよう、各種設備等を整備し、維持管理する。						
実施年度	H24	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	5,000				5,000		
【実績額】	4,004						4,004
令和6年度の具体的な実施内容	□興津、志和に設置している津波避難誘導灯が老朽化により不具合が出ているため、改修工事を実施した。 ・興津地区 14箇所 ・志和地区 1箇所						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
	津波避難誘導灯の改修	年度	数値	年度	数値	年度	数値
		R4	10箇所／年	R8	20箇所／年	R6	15箇所／年
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	不点灯を起こしている誘導灯について、優先順位をつけて早期に改修を行っているが、誘導灯を整備してから十数年経過しているものも多数あるため、令和7年度当初予算から予算額を増やし、計画的に改修を進めていくこととしている。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	住宅耐震化促進事業		
担当課	建設課	担当係	建築住宅係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	南海トラフ巨大地震に備えて町民の安全を確保するとともに、災害発生時の避難や物資輸送を円滑に行うため、既存住宅の耐震化や老朽住宅の除却、危険なブロック塀の耐震化を行う。						
事業内容	災害発生時の「命を守る」対策として、個人住宅やブロック塀の耐震化を行う。また、老朽住宅の除却費用の一部や、緊急輸送道路として指定されている道路沿いの建築物の耐震化や除却費用の一部を助成することで安全な避難経路を確保するとともに緊急時の物資輸送を円滑に行う。						
実施年度	H23	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	236,466	105,831	67,788			150	62,697
【実績額】	145,399	48,951	51,854			297	44,297
令和6年度の具体的な実施内容	耐震診断委託料99件 3,422,628円 耐震設計補助金78件 16,940,000円 耐震工事補助金63件 92,459,000円 ブロック塀補助金5件 1,025,000円 老朽住宅除却補助金21件 29,241,000円 緊急輸送道路沿道建築物補助金2件 2,312,000円						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	住宅耐震診断件数(累計)	R2	842	R9	1,192	R6	1,139
	住宅耐震改修件数(累計)	R2	409	R9	759	R6	619
	ブロック塀耐震改修件数(累計)	R2	68	R9	188	R6	95
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	順調に耐震化が進んでいる。今後も周知を図り1件でも多く耐震化をおこなう。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	消防設備等整備事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	町内各集落をはじめ、町全体として「災害に強いまち」を目指して、消防設備の充実を図る。						
事業内容	消防自動車の定期的な更新を行うとともに、必要に応じて消防屯所等の改修・整備を行う。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	70,000			70,000			
【実績額】							
令和6年度の具体的な実施内容	四万十清流消防署本署に配備している水槽車が初年度登録から25年が経過し、経年劣化により老朽してきたので車両の更新を行う。令和6年4月18日に入札を行い、高知消防システム株式会社が67,540千円で落札したが、全国的な半導体不足の影響により製造の遅れが生じたため、令和7年度に繰り越しを行った。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	消防車両の更新台数	R4	0台	R8	6台	R6	2台
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	令和6年度導入予定の水槽車は製造の遅れがあり、令和7年度に繰越事業となったが、12月の納入に向けて順調に経過している。四万十町は広大な面積であることから災害から住民を守るには消防署だけではなく、消防団の協力も不可欠である。その活動を町として支援していくことが必要であるため、今後も継続して車両の更新を行う。令和7年度は川口分団積載車を更新予定している。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	災害時医療救護に関する業務		
担当課	健康福祉課	担当係	保健推進係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	南海トラフ地震等の災害時における医療救護体制の構築及び医療救護所の整備を推進する。						
事業内容	災害医療救護実務担当者ネットワーク会議において医療救護体制の協議・検討を行うとともに、災害時に医療救護所で必要な資材等の整備（備蓄）を行う。また、医療救護所における訓練を実施する。						
実施年度	H27	～					
事業主体	町						
対象者	町民（町職員等）						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位：千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	200						200
【実績額】	529		259				270
令和6年度の具体的な実施内容	①医療救護所の備品として太陽光充電式の蓄電池2機とソーラーパネル1機を購入、既存発電機はガソリン式とガス式であり、非常時の電源確保の幅を広げる為準備した。 ②医療救護所訓練に関しては、救護所の設置場所についての課題が潜在する中、本年度は自助と共助の応急手当に焦点を当て、日赤高知県支部の講師を招き、三角巾や添え木・サランラップ等を活用した圧迫止血や患部保護～骨折部位の固定など応急手当の実技訓練を行い、厚生部町民福祉班はじめ他課、福祉関連施設、自主防災組織等から70名程度の参加が得られた。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容 医療救護所設置開設訓練の実施	当初値	目標値	現状値	年度	数値	年度
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		R2	1	R8	1	R6	1
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	医療救護所運営訓練と同様に、災害時の応急手当の知識やスキル向上は減災の一助につながると考える。今回は70名規模の少數参加ではあったが、家庭にある物を使っての応急手当の実技や石川県被災地支援の講話は参加者に好評であった。応急手当の手技については今後町発信の職員研修始め、福祉関連施設や自主防災組織、民生児童委員等対象者を町民全体に広げたい。 R7年度に関しては、医療救護所の運営方法について関係機関と協議を重ね、危機管理課と連携のもと救護所開設訓練を実施する。						

3 評価結果

評価結果	B 改善して継続	休廃止の時期
事業の課題	①医療救護所の備品消耗品については、県補助金を活用しながら状況に応じた備品確保や、消費期限のある治療物品等消耗品の交換、また今後救護体制の協議を進める中で医薬品の流通備蓄などについての検討も必要。 ②救護訓練等に関しては、救護所の開設や運営について厚生部町民福祉班を中心に各担当業務について研修の必要性を感じている。	
改善の内容	①状況や消費期限を見極めながら物品確保を継続、医薬品は一般財源も視野に入れ検討したい。 ②時期未定も（トリアージ訓練やクロノロジー訓練など）チーム別研修を検討したい。	

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	災害時要配慮者支援事業		
担当課	健康福祉課	担当係	地域福祉係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	災害時要配慮者への情報伝達体制や避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安心・安全体制を強化する。						
事業内容	災害時要配慮者名簿を整備し、災害時に要配慮者の情報を避難支援者が迅速に活用できるよう平時から情報共有する。また個々の状況に応じた対応ができるよう個別支援計画を策定する。						
実施年度	H25	~					
事業主体	町						
対象者	高齢者、障害者、難病患者等						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	3,726		400				3,326
【実績額】	3,556		68				3,488
令和6年度の具体的な実施内容	個別支援計画策定数：103件（R6.3.31時点、計画更新含む） 協定事業所作成・更新件数：59件 その他：44件 ・協定事業所だけでは新規該当者の計画書の作成が困難なため、事業所等が担当していない方には、6月に同意書を郵送して意思確認を行った。同意が得られた場合は民生委員に計画書の作成を依頼し、同意が得られなかった場合は、職員と保健師が本人と直接連絡を取り、計画書を作成することで、新しく対象となった方も含め、誰ひとり取りこぼさないよう対応した。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		個別支援計画策定件数	R2	784	R8	1,500	R6
成果の説明と今後の方向性	沿岸部については今後も避難訓練を継続して行い、要配慮者の状況に変更があった場合は計画書を更新する。台地部については計画書作成の同意が未確認の方にも丁寧に対応し、協定事業所と連携することで情報を更新し常に現状に近い計画書を維持する。また、要配慮者が安心して避難できるよう計画書を活用した避難所体制を整える。 重点継続要医療者（人工呼吸器・在宅酸素・人工透析）については、沿岸部・台地部とに計画書作成の意思確認と支援計画の作成を行い、災害時の行動や対策についての意識を高められるよう説明と促しを行う。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

事業番号9

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	燃料タンク対策事業		
担当課	農林水産課	担当係	農業水産振興係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	南海トラフ巨大地震による二次被害リスクを軽減するため、農業協同組合等が行う農業用燃料タンクの防災対策を推進する。						
事業内容	事業主体が整備する燃料タンク整備、防油堤の整備等に要する経費について、補助金を交付する。						
実施年度	H26	～					
事業主体	JA、園芸農家、燃料販売事業者等						
対象者	園芸農家						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	14,625		9,750				4,875
【実績額】	4,200		2,800				1,400
令和6年度の具体的な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施主体 JA高知県（燃料タンク）、個人農家（防油堤） 整備箇所 東川角、西川角、宮内、七里 整備内容 燃料タンク（4基）防油堤（4基）の設置 						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	流出防止タンク交換数	—		R8	250	R6	218
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	<p>主にJAが事業実施主体となり、流出防止装置付き燃料タンクの整備を推進してきた結果、令和6年度末時点で全218基のタンクが更新された。流出防止装置付きへの更新が県全体で2割程度という状況のなか、四万十町においては約9割の燃料タンクが事業を活用し更新されており、南海トラフ地震対策における防災機能強化の一環として成果を出している。</p> <p>なお、これまでの取り組みによりKPIが概ね達成の状況にあること、これ以上の既存燃料タンクの更新は難しい個々の実情があること等を踏まえ、本事業については令和8年度末をもって廃止とする。今後、園芸用ハウスを新たに整備する場合の付帯設備として、新規に流出防止装置付き燃料タンクを整備する場合に限り支援対象とする方向で進めていく。</p>						

3 評価結果

評価結果	C 休廃止	休廃止の時期	令和8年度
事業の課題	既存燃料タンクの更新を含む補助事業としては、令和8年度末をもって廃止とする。なお、園芸用ハウスを新たに整備する場合の付帯設備として、新規に流出防止装置付き燃料タンクを整備する場合、従前は園芸用ハウス整備事業の中で進めてきたが、県要綱の改正により令和7年度から燃料タンク対策事業へ一本化されている。町要綱については、現行の補助要綱から補助対象を限定する形での改正を予定している。		
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

事業番号10

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	消費者行政推進事業		
担当課	にぎわい創出課	担当係	地場産業推進係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	消費者教育を推進するとともに、消費者トラブル等の情報発信、消費生活相談窓口の周知徹底及び体制強化を図る。また、地域全体による高齢者の見守りや関係機関との連携を図ることにより、被害の未然防止や拡大防止に努める。						
事業内容	四万十町消費者行政推進連絡協議会の運営、消費者トラブル事例の情報発信、消費生活相談員の育成及び相談窓口の周知徹底と体制強化、消費者教育の推進						
実施年度	H29	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	1,000		1,000				
【実績額】	862		852				10
令和6年度の具体的な実施内容	消費生活相談件数 17件 四万十町消費者行政推進連絡協議会開催 2回 研修会参加5回(県主催研修会 4回、消費者庁主催研修会 1回) 消費生活相談としての職員の知識の向上(研修参加) 51,446円 消費者問題解決の強化に関する啓発グッズの作成及び配布 ・小中学生対象啓発クリアファイル 145,200円 ・一般消費者向けポール型レジバッグ 654,800円 協議会員 謝金 10,000円 計 861,446円						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		四万十町消費者行政推進協議会の開催	R2	2	R9	3	R6
消費トラブル被害額	R2		R9		R6	3,164	
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	令和6年度の相談件数は17件、被害額は3,164,000円となっており、町の方で助言や他機関を紹介することで13件が解決に至った。 これまでの町や他機関の啓発活動もあり、町民の方には相談先とすることで一定認知されてきており本当に被害に合う前にも相談が来ている。 消費生活トラブルは新しい問題が日々出てくることから、町民の方に相談機関としての認知を高めもらうとともに消費生活トラブルに関する知識や理解を深めてもらうための啓発活動を継続していく。また、関係機関との情報共有の場を定期的に持ち、四万十町における消費生活トラブルの情勢の把握に努め効果的な啓発活動を検討していく。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	地域ため池総合整備事業（負担金）		
担当課	建設課	担当係	建設総務係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	地震時や台風等の豪雨出水時に備え、ため池を耐震改修することにより、堤体の決壊を防ぎ、下流域の災害を防止するとともに安定したかんがい用水の確保を図り、農業経営の安定に努め住民の安全を確保する。						
事業内容	県工事によるため池〔奈路池、小久保川下池、小屋ヶ谷池、下谷池 他23池〕の改修に要する工事負担金の支出を行う。						
実施年度	R2	～					
事業主体	高知県（須崎農業振興センター）						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	10,000			10,000			
【実績額】	19,770			17,800			1,970
令和6年度の具体的な実施内容	奈路地区 県事業費 110,825千円 町負担金（事業費の10%）11,083千円 奈路1号池（奈路）：堤体法面保護工、洪水吐工 窪川2期地区 県事業費 86,875千円 町負担金（事業費の10%）8,687千円 下谷池（天ノ川）：附帯工事 小屋ヶ谷池（若井）：堤体盛土工						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	ため池改修	R2		R10	10	R6	5
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	窪川地区の上谷池、中谷池、松角池はR3までに工事完了している。 真弓ノ川地区の真弓ノ川池は堤体切下げが完了し、廃止した。 窪川2期地区の内、下谷池はR6の工事で完了した。 同地区の小屋ヶ谷池は、継続工事中でR8の完成を目指している。 奈路地区的奈路1号池は、R6で本体工事が完了、継続して付帯工事を実施しておりR7完了の予定。 継続中の奈路地区と窪川2期地区の早期の完了を目指しながら、R8より新規地区の窪川3期地区（柳木谷池、口目ノ川池）に着手する予定である。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	吉見川浸水対策事業		
担当課	建設課	担当係	土木係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	平成26年8月の11号台風により、住家・店舗等の床上浸水150棟、床下浸水111棟の浸水被害が発生した。これを解消するためポンプ場と調整池の整備等を行い、浸水災害対策を強化し住民の安心・安全を図る。						
事業内容	第2ポンプ場の完成後、第1ポンプ場の代替え案として排水ポンプ車の購入及びポンプ場東側用地に今後の防災活動の拠点となる防災倉庫を建設した。今後は事業計画の変更を行い、第1ポンプ場代替え施設の建設を行う。						
実施年度	R2	～	R8				
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	21,000	11,000					10,000
【実績額】							
令和6年度の具体的な実施内容	下水道法事業計画の変更に向け、内水浸水想定区域図作成業務を実施中である。 R6年度10,800,900円契約済→R7年度へ繰越事業						
【KPI】 重 要 業 績 評 価 指 標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	ポンプ場、調整池整備	R2	20	R3	100	R6	100
	防災倉庫、排水ポンプ車整備	R3		R4	100	R6	100
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	事業計画の変更	R4		R8	100	R6	75

3 評価結果

評価結果	B 改善して継続	休廃止の時期
事業の課題	第1ポンプ場および代替施設案については用地取得が困難となっている。 現在は別途事業案の検討が必要となっている。	
改善の内容	用地取得が可能な範囲、もしくは町有地（町道・水路）内で実施可能な代替案を検討する。	

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	地域安全活動推進事業		
担当課	危機管理課	担当係	地域安全係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	住民の地域安全に関する意識の高揚を図り、犯罪、事故及び災害の無い安全で安心な地域社会を実現する。						
事業内容	地域安全協議会や四万十ポリスと連携し、防犯パトロールや各種防犯啓発活動、子供の見守り活動等を実施する。また、地域の防犯環境の整備のため、地区の防犯灯設置に対し助成を行う。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	4,700						4,700
【実績額】	4,442						4,442
令和6年度の具体的な実施内容	□防犯灯設置費補助金942,000円（新設9件・修繕20件・LED化58件） □地域安全協議会負担金3,500,000円 ・活力ある地域安全活動の推進、少年の健全育成のための各種活動の推進、盗難被害防止活動の推進、金融機関等に対する防犯対策の推進、暴力排除運動の推進、長寿社会対策の推進、災害防止活動の推進						
【KPI】 重評価業績目標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	防犯灯の新規設置件数(20件/年)	R4	20	R8	20	R6	9
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	既設防犯灯のLED化件数(50件/年)	R4	50	R8	50	R6	58

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	常備消防体制整備事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、常備消防体制の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。						
事業内容	高幡消防組合を通じ、四万十清流消防署及び西分署の体制強化を図る。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民、来町者						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	431,923						431,923
【実績額】	432,992						432,992
令和6年度の具体的な実施内容	常備消防（四万十清流消防署、西分署）の主な活動としては、火災の予防・鎮圧や救急業務、人命の救助、災害応急対策等であるが、令和6年度の救急出動は1,113件、火災出動は7件であった。火災出動は減少したものの、救急出動件数が年々増加傾向にある。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容		当初値	目標値	現状値		
	四万十清流消防署の職員数	年度 R4	数値 44人	年度 R8	数値 50人	年度 R6	数値 42人
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	火災予防活動により、火災出動は昨年より減少したものの、救急出動件数は増加傾向にあり、署員の負担軽減や今後確実に発生する南海トラフ地震への対応についても懸念されている。また、令和8年度より本部への出向職員が現行の1名から3名に増員となるため、今年度は5名の署員を新規採用し、体制強化を図ったところであるが、署員の増員や大規模災害時に緊急消防援助隊の休憩場所として仮眠室の整備が急務となっている。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	非常備消防体制整備事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	消防法、消防組織法の規定に基づき、非常備消防体制（消防団）の強化・充実を図ることにより、地震や火災による被害を軽減し、住民の生命、財産を守る。						
事業内容	消防団活動を充実・強化させるため、消防団が使用する各種装備品を充実させるとともに、新規消防団員の拡大を図る。						
実施年度	H18	～					
事業主体	町						
対象者	町民、来町者						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	39,850						39,850
【実績額】	32,893						32,893
令和6年度の具体的な実施内容	消火訓練や機械器具点検を実施。また春と秋に火災予防運動、年末には警戒などの広報活動を行っている。また、火災発生時には消防署や役場と協力して、消火活動等を行っている。町としては、消防団員の報酬や活動に掛かる経費の負担を行うとともに、資機材等の購入を行った。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		消防団員数	R4	340	R8	385	R6
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	火災発生件数は7件と令和5年度より減少となった。志和地区で発生した行方不明者捜索も早朝に消防団員が集まり、早期発見に繋がった。本町は面積が広く、役場や消防署のみでは発災時の対応には限界があるため、消防団の協力がなければ住民の命、財産を守ることは難しくなる。消防団員は全国で減少傾向にあり、四万十消防団においても最低限現在の団員数を確保しながら、町としても活動を支えていく必要がある。						

3 評価結果

評価結果	B 改善して継続	休廃止の時期
事業の課題	災害対応（火災等）において消防署員での対応には限界があり、消防団の協力が不可欠となっているが、近年消防団員数については横這いから減少傾向にある。これは四万十消防団だけでなく、県下での課題にもなっている。これまで四万十町通信にて団員の活動等を紹介したり、団員募集のチラシを持って各分団が地元の方へ勧誘に出向くなど行っているが、大きな成果は得られていない。消防団員からは災害活動は連携して動く必要があることから人となりが分かっている地元の方に入ってもらいたい、広く募集するとどんな人が入団てくるかわからないとの声がある。人口が減少していることから団員数を増やすことは難しいところもあるが、少なくとも現状を維持していく必要がある。	
改善の内容	【新入団員確保対策】 ・町の広報やケーブルテレビ、高知家消防ネットワークなどを活用し、消防団の活動を知らせる機会を増やすとともに広く募集を行う。 【退団対策】 ・仕事との両立や年配の方からは体力的にしんどいとの声があることから団員が参加する訓練や演習頻度について検討する。 *有事の際の対応能力が下がってはならないことから慎重な協議が必要。	

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	災害対応連携推進事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	南海トラフ地震等の大規模災害発生時の応急・復旧対応を円滑に行うため、公的機関や民間事業者等との協力・連携を推進する。						
事業内容	他の地方公共団体や民間事業者、NPO等と災害時応援協定を締結するとともに、協定に基づいた広域連携・相互応援体制を構築する。また、災害現場で活動できる人材を育成するため、職員を対象とした小型重機研修やドローン資格取得研修等も実施する。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	2,100						2,100
【実績額】	2,133						2,133
令和6年度の具体的な実施内容	□令和6年度災害協定の締結数 3協定（佐川急便株式会社、一般社団法人日本ムービングハウス協会、特定非営利活動法人ピースワインズジャパン） 令和6年度末累計 85協定 □福祉避難所の開設（8/9～8/15） 1箇所 198,787円 □ドローン資格取得研修（二等無人航空機資格講習） 4名 1,078,000円 □小型重機スキルアップ研修 参加者25名 講師謝金 559,979円、重機借上料 184,470円 □災害対策活動支援業務委託料 係長クラス防災訓練、副課長クラスBCP訓練 講師謝金 111,820円						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値	目標値	現状値			
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	
福祉避難所開設訓練	R4	1箇所／年	R8	5箇所／年	R6	3箇所／年	
職員防災研修	R4	2回／年	R8	3回／年	R6	2回／年	
災害時応援協定締結数	R4	80協定	R8	87協定	R6	85協定	
成果の説明と今後の方向性	令和6年度については、3つの災害協定の締結を行ったほか、8月に発生した日向灘地震により法改正後初めての南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことにより、福祉避難所の開設を行うとともに、沿岸部の要配慮者3名をオイコニアに移送し、1週間の避難生活を送っていただいた。また、ドローンについては国家資格の二等無人航空機の資格を4名が取得するとともに、小型重機の訓練や町職員向けの災害対策訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上に努めた。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	避難設備・運営体制整備事業		
担当課	危機管理課	担当係	消防防災係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	災害時の避難に必要な避難補助用具の整備や避難所生活で必要となる設備や資機材及び運営体制を整備することで、避難時や避難生活の負担軽減を図る。						
事業内容	避難個別計画や避難所運営マニュアル、ハザードマップの策定に併せて、避難補助用具や浄水装置、発電機、備蓄品等の資機材を整備するとともに、避難所開設に必要な設備の整備も推進する。						
実施年度	H18	~					
事業主体	町						
対象者	町民						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)						
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源	
【計画額】	12,000						12,000	
【実績額】	15,027		418				14,609	
令和6年度の具体的な実施内容	<p>□備蓄物資の購入及び入れ替え 14,191,932円 35箇所ある2次避難所の飲料水や備蓄食料等を購入し、期限がきたれた物資との入れ替えを計画的に行つた。 □防災倉庫の整備 1カ所 836,000円</p>							
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値		
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	
		避難所における食料等の適切な備蓄	R4	35箇所	R8	35箇所	R6	35箇所
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	本町では、町内に35箇所ある2次避難所において、飲料水や食料を分散備蓄している。賞味期限が切れる食料等の入れ替えについて計画的に実施しており、災害時でも安心して避難できる環境整備に努めている。今後についても、継続的に備蓄食料や資機材の管理を行っていく。							

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	再犯防止推進業務		
担当課	健康福祉課	担当係	地域福祉係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	犯罪を犯した者等の実情に応じ支援をすることで、多様化する社会において孤立することなく、再び社会の一員となることにより、再犯による犯罪被害を防止するための行動指針を策定する。						
事業内容	令和5年度に策定した再犯防止推進計画に基づき、啓発活動等の状況を確認し評価を行う。						
実施年度	R4	～					
事業主体	町 高幡保護区保護司会						
対象者	犯罪をした者又は非行少年、若しくは非行少年であった者のうち支援が必要な者						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	22						22
【実績額】	11						11
令和6年度の具体的な実施内容	令和5年度に策定した再犯防止推進計画に基づき、啓発活動等の状況を確認し委員で評価を行うとともに、各委員の役割や関わりの情報共有を行った。また保護司の事件を受け対応方法の共有や、今後の連携方法など顔が見える繋がりができた。						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
	推進委員会の開催	R5	1	R8	1	R6	1
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	四万十町は再犯者や保護観察の方は少ない地域であるためなかなか住民への理解が得られにくい。毎年再犯防止計画について推進委員での情報共有や、犯罪や非行を犯した人たちへの町民の理解を少しでも得られるよう推進する。						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期	
事業の課題			
改善の内容			

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	単独災害復旧事業補助金		
担当課	建設課	担当係	土木係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	自然災害により被害を受けた農地及び農業用施設、生活道路、宅地において、国、県及び町の災害復旧事業に該当しないものについて、復旧を支援する。						
事業内容	農地及び農業用施設、生活道路、宅地の災害復旧に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施年度	R3	~					
事業主体	申請者						
対象者	農地等の所有者又は所有者に委託された耕作者又は管理者又は受益者又は利用者						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位:千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	1,000						1,000
【実績額】	3,692						3,692
令和6年度の具体的な実施内容	<p>近年の気象変化により、集中豪雨等による自然災害を受けた農地及び宅地等の所有者等に対し、復旧に要する経費に補助金を交付した。補助金を交付することにより、経済的負担を支援するとともに安心安全な生活環境を提供することができた。</p> <p>【農地及び農業用施設】件数9件 補助金交付金額 計2,898千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空石積復旧工事 2件 ・水路土砂除け 1件 ・畦畔補修工事 2件 ・土羽復旧工事 1件 ・水路補修工事 2件 ・堰補修工事 1件 <p>【生活道路及び宅地】件数2件 補助金交付金額 計794千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石積修繕工事 1件 ・住家下洗堀の復旧工事 1件 						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容 農地等の復旧	当初値	目標値	現状値			
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		R3	0件	R8	0件	R6	11件
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	<p>令和6年度も災害報告が多数あり、復旧工事には多額の費用を要するため、補助金を交付し支援した。引き続き補助金の交付を行い、町民の安心安全な生活環境の確保に務める。</p> <p>補助率2/3以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地及び農業用施設 上限50万円 ・生活道路及び宅地 上限100万円 						

3 評価結果

評価結果	A 現状のまま継続	休廃止の時期
事業の課題		
改善の内容		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。

R7行政評価シート（事後評価用）

事業名	老朽建築物除却事業(町単)		
担当課	建設課	担当係	建築住宅係

1 事業概要

総合振興計画における位置づけ	基本方針	日本が誇る四万十川流域の環境づくり					
	政策目標	安全で快適な暮らしができるまち					
	施策目標	安全・安心の確保					
事業目的	避難路及び住宅が立ち並ぶ地域の安全性を確保するとともに、当該地域の住環境の整備改善及び地域の活性化を促進するため、当該地域に存する老朽化した住宅のうち、国費の対象にならない除却を行う者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。						
事業内容	除却に要する経費の「50%」を補助（限度額住宅：500,000円、倉庫等200,000円）						
実施年度	R6	～	R8				
事業主体	住宅の所有者						
対象者	住宅の所有者						

2 実施結果

事業費等内訳	事業費	(単位：千円)					
		国	県	地方債	基金	その他	一般財源
【計画額】	15,000				15,000		
【実績額】	12,035				12,000		35
令和6年度の具体的な実施内容	住宅除却19件 9,327,000円 倉庫等除却13件 2,708,000円						
【KPI】 重評価業績指標	KPIの内容	当初値		目標値		現状値	
		年度	数値	年度	数値	年度	数値
		解体件数	R6	R8	75	R6	32
成 果 の 説 明 と 今 後 の 方 向 性	国費の対象外となった住宅や建築物の除却が進み、地域の安全が確保できた。 今後も周知を図り老朽物件の除却を進めていく。						

3 評価結果

評価結果	B 改善して継続	休廃止の時期	
事業の課題	国費対象が21件に対し、本事業は32件実施しており、老朽住宅等の除却に必要な補助事業となっているが、財源確保が課題となっている。		
改善の内容	老朽住宅に対して国・県の補助事業がR7より拡充されたため、継続して事業を進めていく。 国最大補助金額：244,000円 県最大補助金額：75,000円		

※令和6年度版総合振興計画（実施計画）に掲げた事務事業の令和6年度の実績に対する評価です。